

# 答 申 書

行政改革の推進について

平成 2 3 年 1 2 月 7 日

日南町行政改革推進委員会

平成23年12月7日

日南町長 増原 聡 様

日南町行政改革推進委員会  
会長 近藤 仁志

日南町の行政改革推進について（答申）

平成23年10月19日付で、貴職から本委員会に諮問を受けました行政改革の推進について審議し、ここに答申としてとりまとめましたので提言します。

1. はじめに

日南町では、平成13年度からの地方交付税の大幅な削減により、普通交付税のピーク時から平成16年度には5億2千万円も減少し、極めて厳しい財政状況を迎え、「自己決定、自己責任」のもと、抜本的な見直しを迫られました。また、平成15年2月には「当面単独自立をめざす」ことを宣言しました。

このような状況を経て、平成16年度から平成20年度までの5ヶ年間を「行財政改革実施期間」とし、平成18年度までの3年間を重点期間としました。この重点期間において、実施計画のほとんどを断行しました。諸事業の廃止や補助金などを大幅にカットしつつ、上下水道料等の値上げや財政調整・減債両基金や特定目的基金を取り崩しながら、不足する財源に充ててやりくりをした結果、平成17年度からは基金の積立を行えることとなりました。健全な財政運営という点において、財政改革は効果があった反面、住民サービス面でいろいろと制約がでてきたり、住民負担が重くなっている感もあります。

2. 委員会での審議

昨年度は、日南町行財政改革（H16からH21年度）実施計画の成果と今後の方針について検証を行いました。今年度は、10月27日、11月15日の2回にわたって委員会を開き、日南町行財政改革実施計画の一部の実施項目及び新規5項目を重点実施項目とし、今後の方向付けについて審議しました。その内訳については別紙において、委員会意見として示していますので、今後の施策のひとつとして提言します。

なお、私達の提言は、財政面のみならず住民サービスに対する町の取り組みを踏まえた、行政のありかたに対するものであります。

### 3. おわりに

当面、単独自立を宣言した日南町。この間、少子・高齢化は著しく進行し、医療・福祉という課題は一層深刻になり、買い物や移動手段、高齢者世帯の除雪などの見守り等、これからの地域・集落の維持について考えて行かなければならないことです。加えて、若者の定住に結びつくきめ細やかな施策を示していただきたいと考えます。

日南町に住みたいという施策に、ぜひ力を注いでいただきたいと思います。そのために、町がこの答申に基づき上記の審議項目が誠実に実施されるよう強く望むものであります。そして町は十分に改革の成果を町民に見える形で示されるようご努力いただくことを願っております。

一方、町民もまた、自主性をもって行政と協働してまちづくりを行う公共サービスの担い手としての役割も期待されており、町民の意識改革も求められていることへのご理解もお願いするものです。